

北東アジア動向分析

2012年1月

ERINA

中国（東北三省）

2011年1-9月期の東北三省経済、高成長維持

2011年1-9月期における東北三省の域内総生産（GRP）は、遼寧省が前年同期比12.5%増の1兆5,709億元、吉林省が同14.4%増の6,527億元、黒龍江省が同12.4%増の7,836億元に達し、実質成長率がいずれも全国平均（同9.4%増）を大きく上回った。

東北三省の工業生産の伸び率に一定の鈍化がみられるが、成長基調は変わっていない。一定規模の工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比15.1%増、吉林省が同20.0%増、黒龍江省が同13.6%増となった。このうち、遼寧省の主要産業部門である石油化学、冶金、農産品加工業の伸び率は、それぞれ7.3%、10.1%、17.7%だった。吉林省の自動車、石油化学、農産品加工業は、それぞれ前年同期比10.3%、14.6%、25.4%上昇した。黒龍江省の石油化学、農産品加工業、装備製造業の伸び率は、それぞれ18.7%、15.6%、11.1%だった。

東北三省の固定資産投資額は、前年同期比30.9%増の2兆3,433億元となった。このうち、遼寧省が同30.7%増の1兆3,700億元、吉林省が同30.5%増の5,820億元、黒龍江省が同33.0%増の3,913億元だった。いずれも伸び率が全国平均の24.9%を上回った。

東北三省の社会消費財小売総額については、遼寧省が前年同期比17.3%増の5,865億元、吉林省が同17.3%増の2,992億元、黒龍江省が同17.5%増の3,301億元となった。

東北三省の対外貿易に関しては、輸出入ともに堅調に推移している。遼寧省の貿易額は、輸出が前年同期比20.3%増の388億ドル、輸入が19.4%増の329億ドルとなったが、品目別にみると、輸出入ともに機械・電気機器が最大で、それぞれ前年同期比24.2%増、同20.7%増を記録した。吉林省の貿易額は、輸出が前年同期比21.5%増の36億ドル、輸入が同38.8%増の128億ドルだった。黒龍江省の貿易額は、輸出が前年同期比28.8%増の151億ドル、輸入が同110%増の143億ドルだった。黒龍江省の輸出額を国・地域別にみると、ロシア（最大の輸出相手）は前年同期比140.0%増の139.2億ドル、米国が同93.1%増の30.3億ドル、EUが同80.8%増の30.2億米ドルを記録し、堅調な伸びを示した。

東北三省の消費者物価指数（CPI）は、上昇ペースに若干の鈍化が見られたものの、依然として高い水準で推移している。2011年1-9月期の遼寧省のCPIが前年同期比5.5%、吉林省が同5.4%、黒龍江省が同6.2%上昇した。とりわけ、三省の食料品CPIがそれぞれ12.1%、13.2%、13.3%の伸びを記録し、物価上昇の押し上げ要因となった。

都市部住民の1人当たり可処分所得は、遼寧省が前年同期比15.3%増（名目、以下同じ）の15,247元、吉林省が同15.3%増の13,248元、黒龍江省が同12.4%増の11,450

元となり、いずれも全国平均の 16,301 元を下回っている。他方、農村住民の 1 人当たり純収入は、遼寧省が前年同期比 21.8%増の 9,773 元、吉林省が同 24.8%増の 7,876 元、黒龍江省が同 22.2%増の 8,048 元に達し、全国平均の 5,875 元を大きく上回った。

瀋陽と長春に総合保税區設立

國務院（中央政府）が 2011 年 9 月に瀋陽総合保税區の設立、同年 12 月に長春興隆総合保税區の設立を認可した。瀋陽総合保税區は、既存の瀋陽保税物流センターと瀋陽輸出加工区等を統合した全国 18 番目の総合保税區である。長春興隆総合保税區は、長春經濟技術開發區の興隆山鎮に新設され、敷地面積は 4.89 平方キロメートルとなっている。東北三省の総合保税區は、2009 年に國務院の設立認可を受けた黒龍江省綏芬河総合保税區に加えれば全部で 3 カ所ということになる。

これらの総合保税區では、輸出入貨物および通関未決の貨物の保管、国際中継貿易、国際的な買付・販売・配送、国際トランジット、検品・アフターサービス、商品展示（保税）、R&D、加工・製造、金融・保険・コンサルタントなどの業務が可能となる。今後、東北三省の内陸部における加工貿易と保税物流の重要拠点としてその役割が期待される。

（ERINA 調査研究部研究員 朱永浩）

	2008年				2009年				2010年				2011年1-9月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
經濟成長率(実質)	%	9.6	13.4	16.0	11.8	9.2	13.1	13.6	11.4	10.4	14.1	13.7	12.6	9.4	12.5	14.4	12.4
工業生産伸び率(付加価値額)	%	12.9	17.5	18.6	13.1	11.0	16.8	16.8	12.1	15.7	17.8	19.9	15.2	14.2	15.1	20.0	13.6
固定資産投資伸び率(名目)	%	25.9	34.8	38.0	29.0	30.0	22.7	27.2	37.6	23.8	30.5	22.7	35.5	24.9	30.7	30.5	33.0
社会消費財小売額伸び率(名目)	%	22.7	22.8	25.1	22.7	15.5	15.5	16.0	16.2	18.3	18.5	18.5	18.7	17.0	17.3	17.3	17.5
輸出入収支	億ドル	2,981.3	117.1	▲ 37.9	104.8	1,956.9	39.0	▲ 54.9	39.3	1,831.0	55.7	▲ 78.9	70.6	1,071.0	59.0	▲ 91.9	7.2
輸出伸び率	%	17.5	19.1	23.7	37.1	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 34.5	▲ 40.0	31.3	28.9	43.2	61.5	22.7	20.3	21.5	28.8
輸入伸び率	%	18.5	25.7	32.9	25.5	▲ 11.2	▲ 2.8	0.7	▲ 2.8	38.7	27.4	43.5	50.0	26.7	19.4	38.8	110.0

(注)前年比・前年同期比。

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年以降、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

2010年の全国実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。

(出所)『中国統計年鑑』2011年版、『遼寧統計年鑑』2010年版、『黒龍江統計年鑑』2010年版、『吉林統計年鑑』2010年版、『吉林日報』2011年10月25日付、10月29日付、『黒龍江日報』2011年11月2日付、中国国家统计局、税関総署、国家發展改革委員会東北振興司および遼寧省対外貿易經濟合作庁資料より作成。

ロシア（極東）

経済概況

2011年第1四半期から第3四半期の極東地方の鉱工業生産は対前年同期比9.8%増で、ロシア全体の伸び率を大きく上回った。特に伸び率が高かった地域は、沿海地方（前年同期比21.1%増、以下同じ）、アムール州（21.0%）である。

沿海地方の鉱工業生産は主に製造業（28.1%）の増加によるところが大きい。金属加工品や輸送機器などの生産がほぼ倍増のペースで伸びている。ウラジオストク市でソレルス社が自動車生産を始めたのは2009年末で、事実上2010年が生産1年目にあたる。同社の発表*によれば、2011年の生産台数は25,100台となる見込みで、2010年の13,700台を83%上回るという。また、相変わらず建設投資が活発であることも鉱工業生産を刺激しているものと思われる。

アムール州では、地下資源の採掘、特に金（48.5%）及び非鉱物建設材料（砂利等）（49.1%）の採掘が大きく伸びた。これらよりも低いものの、製造業全体の伸び率も14.2%という高い水準だった。投資も活発で、前年同期比50.0%増加した。1～9月の供用開始住宅床面積は12.7万平方メートルで、前年同期の2倍以上となった。

極東ザバイカル発展プログラム改訂作業の遅れ

ロシア連邦政府は2009年12月に「2025年までの極東バイカル地域社会経済発展戦略（以下、極東発展戦略）」を発表した。同戦略を公式に承認することを定めた2009年12月28日付、政府通達2084-r号には、地域発展省など関係省庁が同戦略を踏まえて極東ザバイカル発展プログラムの改訂版を策定するよう指示する規定がある。具体的には、現行の連邦特定目的プログラム「2013年までの極東ザバイカル地域経済社会発展」をベースに、プログラムの対象期間を2018年までに延長すること、対象地域にイルクーツク州を加えて「極東バイカル地域」のプログラムとすることなどが想定されていた。ところが、2年を経過した時点でも改訂は実現していない。

この間、何も行われていないわけではない。2011年3月31日には、極東発展戦略の実現にかかる事業計画が政府承認（政府通達第553-r号）を受けている。同計画の中の全69項目にわたる事業のうち、筆頭にあげられているのが連邦特定目的プログラム「2018年までの極東バイカル地域経済社会発展プログラム」の策定を含む、同地域発展の国家プログラムの策定である。少しややこしいが、ここでの「国家プログラム」は、「連邦特定目的プログラムの策定」のほか、ウラジオストク市の発展や少数民族居留地の発展などを含むものとして記述されている。この国家プログラムの策定は2011年第2四半期までに行うことになっていたが、2011年末現在で公表された形跡はない。

* 2011年12月22日付、プレスリリース。

<http://www.sollers-auto.com/ru/press-center/news/printable.php?print=1&id35=599>

2011年12月22日に経済発展省が開催した連邦特定目的プログラムに関する関係省庁会議での同省の報告によれば、極東ザバイカル発展プログラムの改訂版は、策定省庁（地域発展省など）に差し戻しとなっているとのことである。

現行プログラムがあと2年間有効であるとはいえ、予算確保という点では、準備が遅れている。ロシア連邦の予算は、3か年の中期予算のシステムと採用している。2011年11月末に成立した予算は2012～2014年を対象としている。その中で、極東ザバイカル発展プログラムに関する予算は、2012年に679億ルーブル、2013年に429億ルーブルを計上しているのに対し、2014年には地方自治体への補助金分として140億ルーブルを計上しているに過ぎない。もちろん、プログラム策定の暁には、予算を積み増しすることが前提となっているものと思われるが、十分な額が確保できるかどうかは判断を許さない。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高成長率（前年同期比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	8.2	10.2	8.9	5.3	5.2
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	7.4	13.8	8.3	7.4	9.8
サハ共和国	12.5	▲ 6.6	0.0	0.2	3.5	▲ 8.7	17.5	17.3	17.1	11.7	14.2
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲ 7.5	5.0	10.4	4.4	17.3	18.2
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲ 4.5	11.5	9.5	7.7	22.8	21.1
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲ 10.7	9.1	▲ 12.1	▲ 5.2	24.7	29.1	28.2	12.2	9.9
アムール州	0.2	▲ 4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	4.6	6.1	0.6	17.2	21.0
マガダン州	▲ 4.4	2.6	▲ 11.2	▲ 7.3	1.1	5.9	3.8	11.5	6.9	1.0	6.3
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲ 13.0	21.9	1.2	12.2	3.2	1.9	5.7
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲ 8.3	1.2	5.0	5.0	5.6	5.4
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲ 9.1	▲ 11.2	3.1倍	38.1	▲ 6.2	1.2	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 4.9
(出所) 『ロシア統計年鑑(2009年版)』; 『ロシアの社会経済情勢(2009年第1四半期、9月; 2010年12月、2011年3、6、9月)』; 『極東連邦管区の社会経済情勢(2010年第1、第2四半期)』(ロシア連邦国家統計庁)。											
固定資本投資成長率（前年同期比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲ 16.2	6.0	1.3	3.7	2.7	4.8
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	▲ 1.9	▲ 16.9	▲ 9.4	54.5	33.4
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	▲ 42.7	▲ 61.9	▲ 53.9	18.6	19.1
カムチャッカ地方	▲ 26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲ 8.0	7.1	169.8	13.3	▲ 6.3	▲ 15.0
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	17.1	▲ 3.9	13.4	55.0	42.7
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	27.4	72.9	31.2	23.5	20.5
アムール州	3.2	▲ 5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	14.1	5.3	9.5	82.2	50.0
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲ 19.6	▲ 19.2	▲ 13.3	▲ 2.7	48.2	25.5
サハリン州	2.8倍	1.7	0.3	▲ 18.1	▲ 6.7	▲ 32.1	7.8	11.7	14.1	2.0倍	44.6
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲ 1.2	20.3	▲ 18.5	▲ 10.2	2.1倍	193.4	23倍	2.0倍	51.7
チュコト自治管区	▲ 35.9	▲ 38.6	▲ 38.6	1.6	37.5	34.5	▲ 68.9	▲ 94.8	▲ 77.4	2.9倍	62.5
(出所) 『ロシア統計年鑑(2009年版)』; 『ロシアの社会経済情勢(2009年4、10月、2010年1、10月; 2011年1、4、10月)』; 『極東連邦管区の社会経済情勢(2010年第1、第3四半期; 2011年第2四半期)』(ロシア連邦国家統計庁)。											

小売販売額成長率（前年同期比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 5.5	4.4	3.4	4.4	5.3	6.2
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	10.4	0.2	3.4	4.3	4.8	3.3	3.7
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.8	4.3	2.2	2.4
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	1.6	0.3	0.8	1.5	1.6
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲ 2.9	1.4	1.5	1.7	2.2	1.7
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	6.2	2.8	5.3	2.7	1.5
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲ 2.5	6.0	5.2	4.5	14.0	18.2
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲ 1.4	3.7	6.4	5.5	2.1	1.5
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	1.6	14.0	13.0	1.5	4.1
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	1.5	2.8	2.7	0.2	0.4
チュコト自治管区	▲ 6.3	▲ 1.3	6.4	12.9	26.3	▲ 0.3	8.2	20.0	6.6	▲ 1.8	▲ 2.0
（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年3、9、12月；2011年3、6、9月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年版、2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。											
消費者物価上昇率（前年12月比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・6月	10・9月	11・6月	11・9月
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	4.4	6.2	5.0	4.7
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	4.5	5.5	5.1	5.3
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	3.7	4.6	5.4	5.8
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	6.3	7.7	3.8	4.8
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	3.0	4.1	3.8	3.8
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	5.7	6.4	6.3	6.4
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	5.3	7.2	5.5	5.6
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	4.1	6.1	6.5	7.1
サハリン州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	7.0	8.2	6.0	5.7
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	4.6	6.3	5.9	7.0
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	4.6	2.2	4.1	4.2
（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月、2010年6、9、12月；2011年3、6、9月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。											
実質貨幣所得成長率（前年同期比%）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	3.8	4.5	4.3	▲ 1.0	▲ 0.2
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	3.6	5.6	7.5	2.1	3.0
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	2.1	1.8	3.2	2.6	2.1
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	6.4	13.4	9.5	4.1	5.1
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	6.4	8.1	9.1	6.7	5.9
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲ 4.9	8.1	5.7	▲ 2.5	9.1	▲ 3.2	▲ 1.3
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲ 3.2	▲ 1.3	11.8	9.0	12.6	17.3
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲ 0.9	1.8	▲ 2.9	4.5	▲ 4.6	▲ 3.4
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲ 2.6	▲ 1.5	12.9	6.4	▲ 7.9	▲ 5.6
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	2.1	5.9	2.7	▲ 1.8	▲ 1.1
チュコト自治管区	▲ 5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 6.7	▲ 13.0	20.9	19.6
（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年4、7、10月；2011年1、4、7、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。											
平均月額名目賃金（ルーブル）											
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	21,193	20,145	20,438	22,277	22,622
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	26,066	24,634	25,043	27,766	27,890
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	28,630	26,545	27,199	33,327	31,103
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	36,504	34,826	34,891	37,425	37,774
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	21,895	20,841	21,128	23,080	23,379
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	23,064	21,667	22,107	24,404	25,159
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	21,843	20,732	21,015	22,773	23,311
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	37,646	34,415	35,837	39,578	40,955
サハリン州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	35,808	34,579	34,946	36,140	36,770
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	20,247	19,741	19,692	21,785	22,056
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	47,383	45,657	45,430	50,137	51,306
（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1、10月；2011年1、4、10月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第2四半期；2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。											

モンゴル

モンゴル経済は、国内の鉱物資源開発への内外の投資によって、引き続き加速を続けている。経済成長率は二桁を維持し、鉱工業生産額、貿易総額は引き続き増加している。一方でインフレ率は二桁のレベルとなっており、為替レートは減価の傾向にある。失業者数は高い水準に止まっており、貿易収支の赤字は1～11月期において、史上最高を記録した。

マクロ経済指標

2011年10月の鉱工業生産額は前年同期比13%増、11月は同13%増となった。1～11月期は同10.4%であった。部門別では、鉱業が前年同期比11.1%増、製造業は同10.9%増、エネルギー・水供給部門は同5.4%増であった。鉱業部門の生産の大部分は石炭及び原油採掘に関連しており、石炭の生産額は前年同期比6.8%増、原油の生産額は同12.1%増であった。

1～11月期の石炭の生産高は2,780万トンで、このうち66.5%にあたる1,850万トンが輸出された。原油の生産高220万バレルで、国内に製油所が存在しないため、この全量が輸出されている。

1～11月期のモンゴルの貿易相手先は123か国で、貿易総額は103億ドルで、前年同期のほぼ2倍となった。輸出額は前年同期を70%上回る43億ドル、輸入額は前年同期を2倍以上となる60億ドルであった。貿易収支の赤字額は史上最高の17億ドルとなった。輸入額の急速な拡大は、数年以内に生産開始を予定し現在進行中の鉱山プロジェクトに用いる鉱業用設備、機械類の輸入の増加によるものである。

11月末時点の外貨準備高は23億ドルで、これはモンゴルの輸入金額の4.6カ月分に相当している。

消費者物価上昇率は、10月末に前年同期比10.9%、11月末に同10.8%であった。消費者物価指数（CPI）は前年同期比0.3%低下した通信・郵便サービスを除く全ての部門で同2.5～16%上昇した。

対米ドル為替レートは、世界金融危機の影響で2009年3月に1ドル=1,563トゥグルグという最安値を記録してから、長く増価傾向のトレンドにあった。しかし最近、減価の傾向に転じており、11月の為替レートは1ドル=1,323トゥグルグで、前年同期の同1,274トゥグルグから約4%減価している。トゥグルグは、主要な貿易相手先の通貨である、中国人民元、日本円、韓国ウォン、ロシアルーブルに対してもそれぞれ減価している。

鉱工業部門の高い生産額にも関わらず、登録失業者数は引き続き高い水準にあり、11月末に62,700人となっている。これは前月までよりも相対的に高くなっているが、これは11月から導入された新たな登録方法によるものであり、より実態を反映した数値

といえる。これまではウランバートル市及びその他の地方行政機関の労働福祉部門に登録した失業者のみを、登録失業者数の対象としてきたが、11月からはモンゴル中央労働斡旋局及び民間の労働紹介所に登録した失業者も含まれるようになっている。一方、国家統計局は1～11月期に68,100の新たな雇用が創出されたとは発表している。

国家財政収支は10月に470億トゥグルグ、11月に1,430億トゥグルグのそれぞれ赤字であったが、1～11月期通算では470億トゥグルグの黒字となった。1～11月期の財政収入は前年同期を53.8%上回り、財政支出は同じく前年同期を41%上回った。10月、11月の大規模な支出は、補助金・給付金、資本投資、財・サービスの購入、純貸し付けの大幅な伸びによるものである。

2011年モンゴルの10大経済ニュース

(1) 株式の分配

政府は2011年4月1日以前に生まれた国民全員に対し、埋蔵量65億トンのコークス炭の鉱山を保有するエルデネス・タバン・トルゴイ社の株式を、一人536株、無償で支給した。こうした政策がとられるのはモンゴル史上二度目のことである。最初の国有資産の分配は1991年に行われ、全国民に1人10,000トゥグルグに相当するクーポンが配布された。

(2) 月間最低賃金の引き上げ

2011年4月、労働社会問題に関する三者委員会の合意により、月間最低賃金が30%引き上げられ140,400トゥグルグとなった。公務員及び国営企業従業員の賃金は、これに先んじて2010年10月に30%引き上げられている。

(3) 株式市場の改革

モンゴル証券取引所(MSE)はロンドン証券取引所(LSE)との間に、株式市場の改革に関する協力の協定を結んだ。この枠組みにしたがって、投資家及び企業の取引費用を引き下げる「ミレニアムIT」というプログラムが導入される。これによりMSEはロンドン及びトロントの株式市場と24時間接続される。さらに将来は他の国際市場との接続も考えられている。このプロジェクトには法律及び規制の見直し、国内関係者の能力向上プログラムが含まれる。政府はこのプロジェクトに1,420万ドルを支出する予定である。

(4) 燃料危機

モンゴルは年間およそ100万トンの燃料類を消費し、その全てをロシアのロスネフチ社から購入している。2011年初頭、ロスネフチ社は突然、モンゴルの必要とする燃料の全量を供給することが困難となる可能性があるとの声明を発表。モンゴルはデ

ディーゼル燃料を中心とする燃料危機に陥った。投機的取引によりディーゼル燃料の価格は高騰し、春の農耕期における必要な燃料の不足は、食料安全保障面の懸念を生じさせた。政府はこれに対する対策として、臨時に燃料に対する売上税を引き下げ、燃料の購入先をロスネフチ社 1 社から、ガस्पロム社、ウラルネフチ社、中国などに広げた。さらに政府はドルノド地区、ドルノゴビ地区、ダルクハン市に、製油所を建設することを決定した。

(5) モンゴル開発銀行 (DBM) の設立

2011 年 5 月、モンゴル史上初となるモンゴル開発銀行 (DBM) が営業を開始した。政府は DBM に 8,000 億トゥグルグの債券の発行を許可した。韓国開発銀行は DBM の国際入札プロセスの管理を行った。DBM は 6 億ドルの債券を発行するためにシンガポール証券取引所に登録を行った。DBM はオランダの ING 社から 2,000 万ドルの低利融資を受けた。この資金は鉄道建設プロジェクトに融資される予定である。

(6) 関税収入が 1 兆トゥグルグ

史上初めて関税収入が 1 兆トゥグルグに達した。これは 2011 年 9 月 22 日に達成され、予定額を 38% 上回った。モンゴルの貿易額は 9 月までに前年同期を 88% 上回る 710 億ドルに達した。このうち輸入は 420 億ドルで、前年同期の 2 倍以上を記録した。

(7) 第一次大規模投資プロジェクト開始

政府が指定した 2020 年までに優先される 26 の大規模プロジェクトのうち、3 件が開始された。

- ① 米国のベクテル社から提案されたサインシャンド工業団地のフィジビリティースタディー。予備的試算ではプロジェクトの総費用は 54 億ドルと見積もられている。モンゴルの二つの企業が鉄及び銅の精錬工場の建設に関わる活動を開始。
- ② 総延長 5,600 km となる 3 段階の新鉄道建設プロジェクトが開始。国有の「モンゴル鉄道」は来年、香港証券取引所で株式を新規公開の予定。
- ③ ヤーマン住宅団地の建設。10 万戸規模の政府プロジェクト。DBM の保証により中国輸出入銀行から 3,000 億トゥグルグの融資を受け、来年開始される。年利 6% の個人向け住宅ローンの実施を決定 (モンゴルの一般的な商業銀行の融資金利は年 15% 程度)。

(8) 「Metals Mongolia-2011」開催

2011 年 11 月 3~4 日、モンゴルの金属鉱山業界にとって初めての行事となる「Metals Mongolia-2011」フォーラムが開催された。モンゴルは 10 億トンの鉄鉱石の埋蔵量を確認されており、年間 330 万トンを中国に輸出している。しかし、現状では鉄鉱

精練工場が1カ所と、スクラップを原料とする製鉄所が1カ所、それぞれ稼働しているのみである。フォーラムではモンゴル国内でのレアアースの調査の可能性についても議論がなされた。

(9) 2011年の外国首脳への訪問

2011年にモンゴルを公式訪問した主な外国要人は下記のとおり。アンジェラ・メルケルドイツ首相、ジョー・バイデン米国副大統領、パラティバ・パティルインド大統領、タージャ・ハロネンフィンランド大統領、周永康中国共産党中央政治局常務委員、パオロ・ロマーニ前イタリア経済開発相、楊潔篪中国外相、別所浩郎外務審議官(日本)。

(10) 2012年の国家予算の投資額は倍以上に

2011年11月30日、モンゴル国会は2012年度国家予算を承認した。歳入は4兆6,300億トゥグリグ、歳出は4兆8,600億トゥグリグで、財政赤字はGDPの3%に相当する見込みである。このうち資本支出は2兆4,000億トゥグリグ、さらにその内の1兆5,000億トゥグリグが政府投資額となる。これは2000～2007年の平均政府投資額のほぼ2倍に相当する。総投資額の40%は道路交通都市開発省が支出する。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1-11月	2011年1Q	2Q	3Q	10月	11月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	-	9.9	17.3	20.8	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	10.4	7.2	13.1	8.4	13.0	14.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.8	8.0	6.2	10.5	10.9	10.8
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	62.7	40.8	41.7	40.7	39.4	62.7
対ドル為替レート(トゥグリグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,256	1,246	1,238	1,248	1,292	1,323
貿易収支(百万USDドル)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲292	▲1,663	▲346	▲387	▲612	▲219	▲100
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,909	4,304	742	1,251	1,489	307	515
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,200	5,967	1,087	1,638	2,101	526	615
国家財政収支(十億トゥグリグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	47	104	▲5	138	▲47	▲143
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,288	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	-	3,063	4,147	5,052	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	10,390	2,250	2,966	3,182	1,085	906
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	-	258	248	19	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が12月6日に公表した2011年第3四半期のGDP（改定値）によると、実質成長率は季節調整値で前期比0.8%（年率換算3.2%）で速報値を0.1ポイント上回った。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.6%で速報値を0.1ポイント、固定資本形成は同0.9%で速報値を0.4ポイントそれぞれ下回った。一方、外需の財・サービスの輸出は前期比2.2%で、速報値を0.2ポイント上回っている。

鉱工業生産指数（季節調整値）の伸び率は10月が前月比▲0.6%、11月が同▲0.4%となり、7～8月以来の二カ月連続のマイナスとなった。これは主に欧州危機の影響で輸出が伸び悩み、IT関連の生産が落ちたためと見られる。

失業率（季節調整値）は10月に3.1%を記録してから、11月、12月と横ばいで推移した。

貿易収支（IMF方式）は、10月に35.5億ドル、11月に44.9億ドルのそれぞれの黒字であった。

対ドル為替レートは、10月の1ドル=1,150ウォンから、11月は同1,134ウォン、12月は同1,148ウォンと、ウォン安水準で安定して推移している。

消費者物価上昇率は10月の前年同月比3.6%から、11月は同4.2%、12月は同4.2%と推移している。

一方、生産者物価上昇率は10月の前年同月比5.6%から、11月は同5.3%、12月は同4.3%と低下の傾向を示している。

今後の展望

韓国銀行は12月9日に2012年の経済予測を発表した。それによると2012年の実質成長率は今年の3.8%（見込）とほぼ同じ3.7%に止まるとしている。年前半の成長率は前年同期比3.4%、後半は同3.8%で前半にやや停滞を見せると予測している。また2013年については4.2%と回復を見せると予測している。

需要項目別に見ると、内需では民間消費が2011年見込みの2.5%から3.2%に回復する。設備投資は同4.5%から4.2%にやや低下するが、建設投資は同▲5.3%から2.8%とプラスに転ずると予測している。外需については財の輸出が同11.6%から5.0%に低下するとしている。

その他の経済指標では、失業率は2011年見込みの3.5%からほぼ横ばいの3.4%と予測している。インフレ率は消費者物価上昇率で2011年見込みの4.0%から3.3%に低下するとしている。しかし食品とエネルギーを除いたコアインフレ率では、2011年見込みの2.6%から2.7%とほぼ横ばいと見込んでいる。

このように今回の予測では、厳しい国際経済状況に関わらず、韓国経済はある程度の成長を確保すると見込んでいる。しかし予測の前提条件としては、ユーロ圏はほぼゼロ

成長に落ち込むものの、日米の成長率は2011年を上回り、中国も8.6%の成長を実現するというシナリオが想定されている。また世界貿易額の伸び率については、2011年見込みの6.6%からは低下するものの、5.4%と想定している。こうした条件は現在のユーロ圏の危機について、一応の安定化を見込んだものであり、その前提が崩れた場合、外需依存度の極端に高い韓国経済に大きな下振れのリスクがあることは言うまでもない。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年10-12月	11年1-3月	4-6月	7-9月	11年10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	5.2	5.1	2.3	0.3	6.2	0.5	1.3	0.9	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	5.1	2.0	1.2	3.9	0.1	0.7	0.9	0.6	-	-	-
固定資本形成(%)	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 1.0	7.0	▲ 0.9	▲ 4.3	2.3	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	8.4	6.9	3.4	▲ 0.1	16.2	▲ 0.5	4.9	0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	-
失業率(%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.9	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1
貿易収支(百万USD ¹ ル)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,336	5,843	7,661	7,471	3,547	4,487	-
輸出(百万USD ¹ ル)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	128,746	130,986	142,702	141,236	46,701	46,494	-
輸入(百万USD ¹ ル)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	115,727	123,820	134,348	134,938	42,734	42,958	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,132	1,120	1,083	1,085	1,150	1,134	1,148
生産者物価(%)	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	4.2	5.0	6.7	6.4	6.2	5.6	5.1	4.3
消費者物価(%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	3.6	4.5	4.2	4.8	3.6	4.2	4.2
株価指数(1980.1.4=100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	2,051	2,107	2,101	1,770	1,909	1,848	1,826
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正日総書記の死去

2011年12月17日、金正日総書記が死去した。19日の朝鮮中央テレビの特別番組で訃報が報道された。国家葬儀委員会は12月17日～29日を哀悼期間とし、同28日に葬儀を、同29日に中央追悼大会を行うことを決定した。

朝鮮労働党中央委員会政治局会議開催

『朝鮮中央通信』によれば、2011年12月30日、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が開催され、朝鮮労働党中央軍事委員会の金正恩副委員長を朝鮮人民軍最高司令官に任命した。政治局会議では、金正日総書記の2011年10月8日の遺訓により、金正恩副委員長を朝鮮人民軍最高司令官に任命したということを丁重に宣布した。また、党中央委員会政治局の決定書「偉大な指導者金正日同志の遺訓を体して強盛国家の建設で一大高揚を起こすことについて」が採択された。

新年共同社説

2012年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。

今年の題名は「偉大な金正日同志の遺訓を体し、2012年を強盛・繁栄の全盛期が開かれる誇るべき勝利の年として輝かそう」である。

今年の共同社説では、2011年12月17日の金正日総書記の逝去を受けて、その鉦石を「朝鮮革命が最も厳しい試練にさらされていた時期に、金日成主席の貴い遺産である社会主義の獲得物を固守し、民族万代の繁栄のための強力な政治的・軍事的・経済的土台を築いた」と表現している。

共同社説は、昨年を「強盛国家の建設において大革新、大飛躍がもたらされた勝利の年」で「新世紀の産業革命ののろしがあがり、わが国の経済は知識経済型強国建設の道に入った」とあったと評価している。知識経済の内容がどのようなものであるかは詳しくは触れられていないが、このところコンピュータ数値制御（CNC）の導入（実際にはファクトリーオートメーション（FA）などもこの範疇に入ると考えられる）が強調されていることを考えると、情報産業やナノ技術、生物工学の開発に限らず、産業全体の生産性、情報化のレベルを上げることを指しているのではないかと思われる。

続いて共同社説は今年を「金正日総書記の強盛・繁栄の構想が実を結ぶ年であり、金日成朝鮮の新たなミレニアムが始まる壮大な大進軍の年」と規定し、「金日成主席の生誕100周年は世界に向けて果敢に前進する朝鮮の国力を示威する重要な契機であり、一つの思想、一つの血筋をしっかりと受け継いでいく朝鮮革命の確固たる継承性を誇示する革命的大祝典である」としている。

昨年、重化学工業が多数立地している咸鏡南道において、ビナロン（ビニロン）工場、石炭化学工業、マグネシア・クリンカー工場などの生産が相次いで正常化したことを「咸南の炎」と表現し、「今年の主攻撃戦は壮大な人民生活向上大進軍の継続であり、新たな高い段階である」と規定している。「咸南の炎」とは、自力更生のことを指すと思われるが、これまでの自力更生プラス技術革新を追加した概念ではないかと考えられる。

今年の共同社説では、経済について主要部門としては軽工業部門と農業部門で、「咸南の大革新の炎がいっそう強く燃え上がるようにしなければならない。」としている。国内経済の方向性については、引き続き自力更生を重視しつつも、よりイノベーションを重視する方向性を見せると思われる。

今年の共同社説でその他目立った記述としては、「現在、人民の食の問題、食糧問題を解決することは、強盛国家建設の焦眉の問題である」「党組織の戦闘力と幹部の革命性は、食糧問題を解決することで検証される」として、食糧問題の解決を強調していることがあげられる。また、「わが祖国を発達した社会主義文明国にしなければならない」と、はじめて社会主義文明国という表現を使用している。この概念がどのようなものであるかはまだよくわからないが、（欧米式の）個人主義ではなく、集団主義に基づく社会の運営を強調したもののようなものである。

今年の共同社説は、最初の部分は金正日総書記の死去の報に接した北朝鮮の人々の悲しみの表現があるものの、中盤から後半にかけては経済問題の解決を中心とした強盛国家建設と統一政策、対外政策の記述が淡々と行われている。経済活動における実質的な利益、すなわち「実利」の最大化を求めた金正日総書記の考え方が、1994年の金日成主席死去後とは異なる雰囲気の中に反映されているように感じた。

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘）